



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年10月31日

上場会社名 日本郵船株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 9101 URL <https://www.nyk.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 忠顕
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 丸山 徹 TEL 03-3284-5151
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日 配当支払開始予定日 2018年11月20日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト及び機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	915,670	△14.0	△4,194	—	△9,029	—	△9,795	—
2018年3月期第2四半期	1,064,279	14.6	12,741	—	22,012	—	6,291	—

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 △15,001百万円（-％） 2018年3月期第2四半期 3,418百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	△58.07	—
2018年3月期第2四半期	37.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	2,096,483	564,828	25.2
2018年3月期	2,071,636	588,255	26.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 529,231百万円 2018年3月期 551,887百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	30.00	—
2019年3月期	—	10.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載していません。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,810,000	△17.1	5,500	△80.2	△13,000	—	△6,000	—	△35.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	170,055,098株	2018年3月期	170,055,098株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	1,346,535株	2018年3月期	1,396,372株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	168,683,831株	2018年3月期2Q	168,657,256株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提：

為替レート（第3四半期・第4四半期連結会計期間）110円/US\$、（通期）109.74円/US\$

燃料油価格（第3四半期・第4四半期連結会計期間）US\$500/MT、（通期）US\$459.83/MT

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～5ページを参照してください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は2018年10月31日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び配付する決算説明資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイト（https://www.nyk.com/release/IR_explanation.html）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
3. その他の情報	14
(1) 四半期毎の業績の推移	14
(2) 為替情報	14
(3) 有利子負債残高	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日までの6ヶ月間)の業績は、連結売上高9,156億円(前年同期1兆642億円)、営業損失41億円(前年同期営業利益127億円)、経常損失90億円(前年同期経常利益220億円)、親会社株主に帰属する四半期純損失97億円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益62億円)となりました。

(概況)

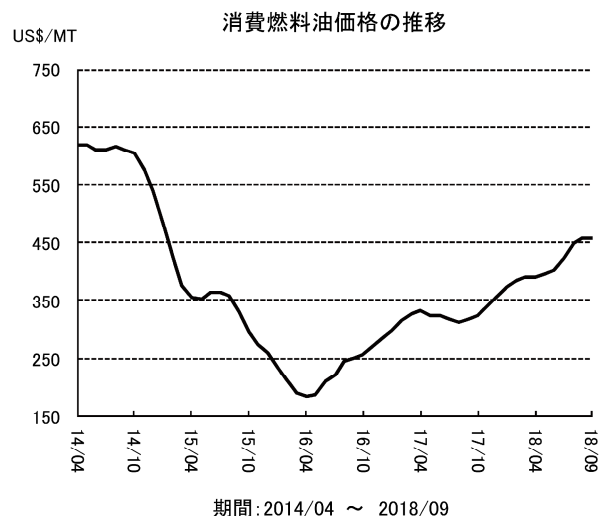
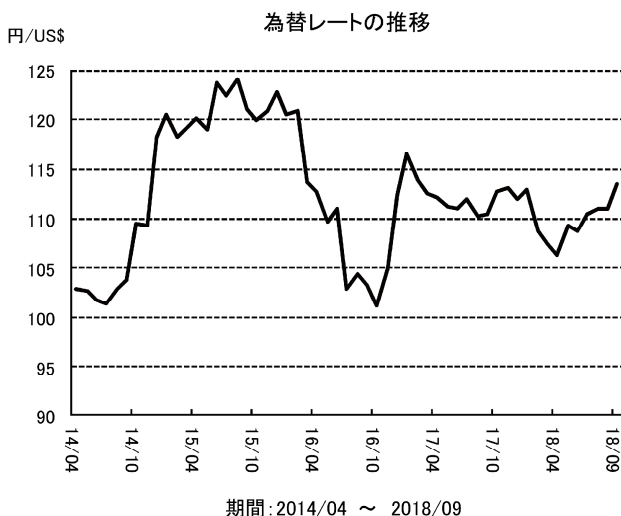
コンテナ船部門では、供給は前年に引き続き高い水準で推移しましたが、堅調な荷動きに支えられスポット運賃は概ね順調に推移しました。ドライバルク部門では、船腹の竣工ペースは着実にスローダウンしつつあり、かつ石炭や穀物などの荷動きも増加し、市況の緩やかな回復が続きました。一方、原油価格の高騰を受けて燃料油価格は上昇しました。

このような環境のなか、川崎汽船株式会社及び株式会社商船三井と定期コンテナ船事業を統合する目的で設立した新事業会社OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. (“ONE社”)は2018年4月1日よりサービスを開始しましたが、営業開始直後に発生したサービス混乱に伴う積高・消席率の落ち込みの影響などにより、損失を計上しました。加えて、当社においてコンテナ船事業の終了に伴い、主に第1四半期に多額の一時費用も発生しました。航空運送事業では当社の連結子会社である日本貨物航空株式会社が機体の健全性の確認のために、運航する航空機11機全てを6月中旬に一旦運休させました。また、一部の航空機や予備エンジンの減損損失などによる特別損失を計上しました。一方、政策保有株式削減の方針に沿って、保有する有価証券の一部を売却し、投資有価証券売却益を特別利益に計上しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1,486億円減(14.0%減)、営業利益は前年同期比169億円減、経常利益は前年同期比310億円減、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比160億円減となり、各段階損益において損失を計上しました。

なお、当第2四半期連結累計期間の為替レートと消費燃料油価格の変動は以下のとおりです。

	前第2四半期 (6ヶ月)	当第2四半期 (6ヶ月)	差額
平均為替レート	111.20円/US\$	109.48円/US\$	1.72円 円高
平均消費燃料油価格	US\$321.52/MT	US\$419.65/MT	US\$98.13 高



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

(セグメント別概況)

当第2四半期連結累計期間のセグメント別概況は以下のとおりです。

(単位:億円)

		売上高				経常利益		
		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
一般貨物輸送事業	定期船事業	3,505	1,502	△2,003	△57.2%	133	△188	△322
	航空運送事業	471	291	△180	△38.2%	△0	△79	△79
	物流事業	2,467	2,657	189	7.7%	12	32	20
不定期専用船事業		3,812	4,146	334	8.8%	50	158	107
その他事業	不動産業	39	38	△1	△3.5%	14	14	△0
	その他の事業	791	901	110	14.0%	20	5	△14

<定期船事業>

コンテナ船部門では、2018年4月1日より新事業会社ONE社のサービスが開始されました。事業統合によるシナジー効果は着実に現出している一方、4月の営業開始直後に発生したサービス混乱の影響により積高・消席率の落ち込みが発生し、7月から9月の貨物繁忙期にかけて巻き返しを図ったものの、主力の北米航路のほかアジア域内航路などでもその影響が残り、想定を下回って推移しました。これによる運賃収入減に加えて、復航（北米発アジア向け、欧州発アジア向け等）における積高減の影響によってアジアへのコンテナ回送費用が増加したことも収支を圧迫しました。運賃水準は、北米・欧州航路ともに概ね順調に推移しました。

当社においては、主に第1四半期に定期コンテナ船事業の終了に要する一時費用が想定以上に発生しましたが、7月以降は大幅に減少しました。国内・海外コンテナターミナルの総取扱量は前年同期比で減少しました。

以上の結果、定期船事業全体では損失を計上しました。また、売上高は持分法適用会社であるONE社の売上高が含まれないこともあり、前年同期比で大きく減少しています。

<航空運送事業>

航空運送事業では、当社の連結子会社である日本貨物航空株式会社が過去に行った整備作業が不適切であったなどとして、7月20日に国土交通大臣より「航空輸送の安全の確保に関する事業改善命令及び業務改善命令」を受け、8月17日に改善措置を提出しました。同社は、機体の健全性を確認するために、6月中旬から運航する航空機11機全てを運休させ、健全性が確認された機体から順次運航を再開しています。10月上旬には5機目が運航を再開し、上海線、香港線、北米線、欧州線に就航しておりますが、前年同期比減収となり損失を計上しました。

加えて、上記の改善措置のひとつとして、運航する機種をボーイング747-8Fの1機種に絞る方針を決定しました。これに伴い、保有するボーイング747-400Fや予備エンジンの減損損失などの特別損失を計上しました。

<物流事業>

航空貨物取扱事業は、特に日本で取扱量が増加し、粗利も改善しました。海上貨物取扱事業は、アジアでの仕入れコストの高止まりにより粗利の改善が遅れましたが、取扱量は増加しました。ロジスティクス事業は、新規ビジネスへの参入による販売の拡大や効率化・コスト削減を進め、堅調に推移しました。内航輸送事業は、台風および地震の影響があり、航海数は減りましたが、堅調な荷動きに支えられ好調な収支を維持しました。

以上の結果、物流事業全体では、前年同期比増収増益となりました。

＜不定期専用船事業＞

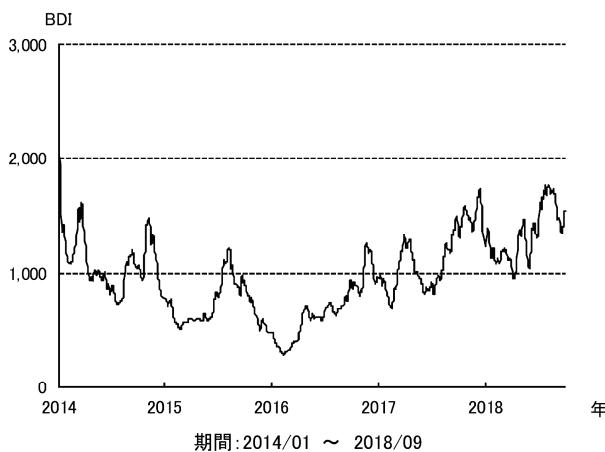
自動車輸送部門では、北米、欧州向けの荷動きは堅調でしたが、原油をはじめとした資源価格の低迷を背景に減少した資源国向け輸送量の回復が遅れており、完成車海上輸送台数は前年同期比で減少しました。自動車物流では、一部の地域で自動車販売台数伸び悩みの影響を受けて取扱台数が減少しましたが、引き続き将来の成長市場における事業拡大の検討を進めています。

ドライバルク部門は、解撤よりも新造船の竣工数が上回り船腹量は増加しましたが、鉄鉱石・石炭・穀物の荷動きが堅調に推移し、市況は改善しました。このような状況下、当社グループは長期契約の獲得に努めるとともに、効率的な運航の徹底を進めるなどのコスト削減や高コストの傭船の期限前返船を進めました。さらに、貨物の組合せや配船の工夫によりバラスト航海を減らすなど、収支の向上を図りました。

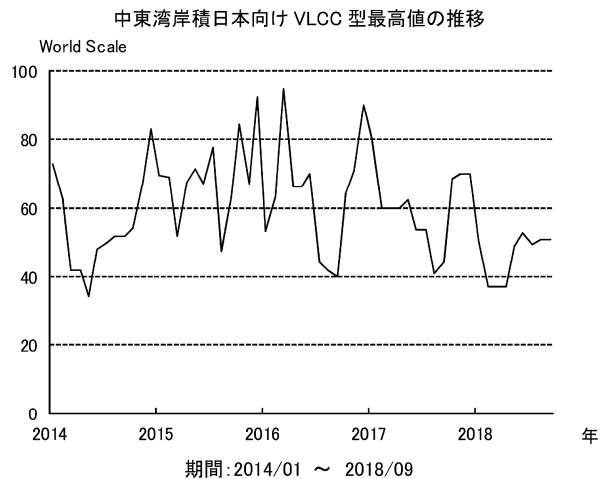
リキッド部門では、VLCC（大型タンカー）は、荷動き好調の中で、老齢船の解撤が進み需給バランスが改善したものの、市況は引き続き低迷しました。石油製品タンカーは、全体的に荷動きは好調であったものの、新造船の供給圧力がそれを上回ったため市況は低迷しましたが、LPG船は米国出しアジア向けの出荷増によるトンマイル増加により、市況は回復傾向となりました。LNG船は当第2四半期連結累計期間に新造船が3隻竣工し、安定的な収益を生む長期契約に支えられて収支は順調に推移しました。海洋事業においてもFPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）、ドリルシップやシャトルタンカーが順調に稼働しました。

以上の結果、不定期専用船事業全体で前年同期比増収増益となりました。

不定期船市況 BDI の推移



タンカー運賃



＜不動産業、その他の事業＞

不動産業は順調に推移し、売上高、経常利益ともにほぼ前年同期並みとなりました。

その他の事業は、客船事業ではワールドクルーズを実施し乗船率が上昇しましたが、船用燃料油販売事業で燃料油単価が上昇したものの粗利が低下したことなどから前年同期比増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ248億円増加し、2兆964億円となりました。負債合計額は前連結会計年度末に比べて482億円増加し、1兆5,316億円となりました。純資産の部では、利益剰余金が148億円減少し、株主資本とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が5,292億円となり、これに非支配株主持分355億円を加えた純資産の合計は5,648億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率(D/Eレシオ)は2.11となりました。

なお、上記で述べている前連結会計年度末の数値は、第1四半期連結会計期間より適用の会計基準等の改正に伴う表示方法の変更を遡及適用した数値です。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失△12億円、現金支出を伴わない減価償却費454億円、利息の支払額107億円、独禁法関連の支払額189億円などにより△135億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶を中心とする固定資産の取得及び売却やONE社への出資などにより△1,301億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入などにより1,173億円となりました。これらに現金及び現金同等物に係る換算差額等を加味した現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、期首残高比233億円減少の798億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想

通期の連結業績は、売上高1兆8,100億円、営業利益55億円、経常損失130億円、親会社株主に帰属する当期純損失60億円を予想しています。

コンテナ船部門ではONE社のサービスの混乱は既に収束したものの、積高・消席率は落ち込みからの回復途上にあり、収支は大幅に悪化する見込みです。一方、当社における定期コンテナ船事業の終了に要する一時費用の大部分は第1四半期に計上済みで、下期は大きく減少すると見込んでいます。航空運送事業は健全性が確認された機体から順次運航を再開していますが、下期は依然として厳しい状況が続く見込みです。物流事業は堅調に推移すると予想しています。ドライバルク部門の市況は引き続き緩やかな回復基調を予想し、タンカー部門も市況は需要期に入る下期に上昇すると見込んでいます。LNG船、海洋事業も引き続き安定的に利益を確保する見込みです。自動車輸送部門では、資源国向け荷動きの回復の遅れなどによる輸送台数の減少を見込みますが、更なる運航効率の最適化を追求し収益性の向上に努めます。

以上に鑑み、通期の業績予想を以下のとおり見直しました。

(単位：億円)

2019年3月期 連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回(2018年7月31日)	17,650	20	100	120
今回予想	18,100	55	△130	△60
通期 増減額	450	35	△230	△180
増減率(%)	2.5%	175.0%	—	—

業績予想の前提：

為替レート (第3四半期・第4四半期連結会計期間) 110円/US\$、(通期) 109.74円/US\$

燃料油価格 (第3四半期・第4四半期連結会計期間) US\$500/MT、(通期) US\$459.83/MT

②配当予想

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、業績の見通し等を総合的に勘案し利益配分を決定しています。当事業年度の間配当金は予定通り1株当たり10円とします。期末配当金は1株当たり10円と予想し、年間配当金は1株当たり20円とする見通しで変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,899	82,130
受取手形及び営業未収入金	259,367	226,213
有価証券	155	238
たな卸資産	46,598	43,236
繰延及び前払費用	68,758	70,801
その他	87,013	82,795
貸倒引当金	△2,194	△3,554
流動資産合計	564,597	501,860
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	631,840	642,516
建物及び構築物(純額)	79,083	84,580
航空機(純額)	47,813	41,179
機械装置及び運搬具(純額)	27,691	28,576
器具及び備品(純額)	5,919	6,005
土地	71,516	69,312
建設仮勘定	49,920	51,960
その他(純額)	4,985	5,375
有形固定資産合計	918,770	929,507
無形固定資産		
借地権	5,144	4,648
ソフトウェア	6,807	5,827
のれん	22,032	22,094
その他	2,948	3,763
無形固定資産合計	36,932	36,332
投資その他の資産		
投資有価証券	423,246	502,962
長期貸付金	20,819	22,793
退職給付に係る資産	52,971	52,445
繰延税金資産	8,461	7,635
その他	52,779	49,042
貸倒引当金	△7,263	△6,426
投資その他の資産合計	551,015	628,453
固定資産合計	1,506,718	1,594,293
繰延資産	319	329
資産合計	2,071,636	2,096,483

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	206,205	164,067
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
短期借入金	113,198	238,238
コマーシャル・ペーパー	—	33,000
未払法人税等	6,803	7,133
前受金	48,543	39,792
賞与引当金	9,271	9,095
役員賞与引当金	368	242
株式給付引当金	59	591
独禁法関連引当金	499	—
契約損失引当金	3,129	—
事業再編関連引当金	2,241	965
その他	96,638	80,462
流動負債合計	516,959	603,589
固定負債		
社債	145,000	125,000
長期借入金	683,184	671,923
繰延税金負債	52,215	45,744
退職給付に係る負債	18,301	18,410
役員退職慰労引当金	1,958	1,333
株式給付引当金	479	—
特別修繕引当金	21,335	18,989
その他	43,945	46,665
固定負債合計	966,420	928,065
負債合計	1,483,380	1,531,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	35,112	34,922
利益剰余金	345,404	330,595
自己株式	△3,801	△3,710
株主資本合計	521,035	506,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,637	30,514
繰延ヘッジ損益	△18,929	△13,506
為替換算調整勘定	△3,101	△4,666
退職給付に係る調整累計額	11,245	10,762
その他の包括利益累計額合計	30,851	23,104
非支配株主持分	36,368	35,596
純資産合計	588,255	564,828
負債純資産合計	2,071,636	2,096,483

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	1,064,279	915,670
売上原価	949,947	824,862
売上総利益	114,331	90,808
販売費及び一般管理費	101,590	95,003
営業利益又は営業損失(△)	12,741	△4,194
営業外収益		
受取利息	1,781	1,694
受取配当金	3,925	5,326
持分法による投資利益	10,032	—
為替差益	904	1,588
その他	2,178	2,937
営業外収益合計	18,822	11,546
営業外費用		
支払利息	8,554	11,607
持分法による投資損失	—	1,316
その他	996	3,459
営業外費用合計	9,551	16,382
経常利益又は経常損失(△)	22,012	△9,029
特別利益		
固定資産売却益	709	5,690
投資有価証券売却益	3,494	17,596
その他	1,041	3,061
特別利益合計	5,245	26,348
特別損失		
固定資産売却損	43	75
減損損失	324	11,727
独禁法関連損失	2,723	—
その他	5,645	6,741
特別損失合計	8,736	18,544
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	18,520	△1,225
法人税等	9,258	6,511
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,262	△7,737
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,970	2,058
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	6,291	△9,795

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,262	△7,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,485	△11,214
繰延ヘッジ損益	△524	△1,535
為替換算調整勘定	5,024	△1,662
退職給付に係る調整額	△1,277	△518
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,580	7,666
その他の包括利益合計	△5,844	△7,263
四半期包括利益	3,418	△15,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△697	△17,533
非支配株主に係る四半期包括利益	4,115	2,532

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	18,520	△1,225
減価償却費	42,679	45,479
減損損失	324	11,727
独禁法関連損失	2,723	—
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△393	△5,120
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△3,463	△17,976
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	15	5
持分法による投資損益(△は益)	△10,032	1,316
受取利息及び受取配当金	△5,706	△7,021
支払利息	8,554	11,607
為替差損益(△は益)	362	△9,258
売上債権の増減額(△は増加)	△22,354	35,877
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,816	3,583
仕入債務の増減額(△は減少)	5,900	△43,420
その他	8,190	△17,524
小計	40,504	8,049
利息及び配当金の受取額	12,703	13,817
利息の支払額	△8,749	△10,766
独禁法関連の支払額	△2,587	△18,997
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9,094	△5,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,776	△13,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△82
有形及び無形固定資産の取得による支出	△75,305	△91,888
有形及び無形固定資産の売却による収入	14,626	28,067
投資有価証券の取得による支出	△13,311	△98,248
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,623	31,469
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△4,613	△2,686
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	△268	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	—	2,741
貸付けによる支出	△3,042	△4,120
貸付金の回収による収入	8,140	3,404
その他	3,998	1,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,151	△130,128

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△102	85,558
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	—	33,000
長期借入れによる収入	39,166	61,257
長期借入金の返済による支出	△58,141	△38,082
社債の発行による収入	29,852	9,937
社債の償還による支出	—	△30,000
自己株式の取得による支出	△7	△7
自己株式の売却による収入	34	105
配当金の支払額	—	△5,087
非支配株主への配当金の支払額	△6,200	△3,915
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△103
その他	△1,777	4,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,823	117,338
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,880	△23,897
現金及び現金同等物の期首残高	137,444	103,278
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	51	475
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額(△は減少)	47	28
現金及び現金同等物の四半期末残高	112,662	79,885

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

国際財務報告基準に準拠した財務諸表を作成している関係会社において、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」が2018年1月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当該会計基準を第1四半期連結会計期間より適用しています。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い等の適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成30年9月14日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成30年9月14日)を当第2四半期連結会計期間から早期適用しています。

当該実務対応報告の早期適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期 専用船 事業	その他事業		計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		不動産業	その他の 事業			
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	343,451	44,436	244,777	380,945	3,505	47,161	1,064,279	—	1,064,279
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,113	2,708	1,978	259	432	31,943	44,436	△44,436	—
計	350,565	47,145	246,756	381,204	3,938	79,105	1,108,716	△44,436	1,064,279
セグメント利益 又は損失(△)	13,370	△69	1,229	5,061	1,454	2,059	23,106	△1,093	22,012

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整11百万円、全社費用△1,105百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期 専用船 事業	その他事業		計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		不動産業	その他の 事業			
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	145,818	27,350	264,521	413,360	3,313	61,305	915,670	—	915,670
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,385	1,768	1,219	1,302	487	28,877	38,041	△38,041	—
計	150,204	29,119	265,741	414,663	3,800	90,183	953,712	△38,041	915,670
セグメント利益 又は損失(△)	△18,892	△7,980	3,288	15,856	1,434	595	△5,697	△3,332	△9,029

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整27百万円、全社費用△3,359百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。また、第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントに係る経営管理方法の一部を見直した結果、各セグメントの利息等の負担に変動がありました。この見直しに伴うセグメント利益への影響は軽微であり、各セグメントの売上高、連結売上高及び連結経常損失に与える影響はありません。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「航空運送事業」セグメントにおいて、一部の航空機等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,295百万円を減損損失として特別損失に計上しています。

3. その他の情報

(1) 四半期毎の業績の推移

2019年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
売上高	百万円 464,895	百万円 450,775	百万円	百万円
営業損益	△8,119	3,925		
経常損益	△6,606	△2,423		
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△4,594	△5,200		
総資産	2,122,246	2,096,483		
純資産	568,362	564,828		

2018年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日
売上高	百万円 521,721	百万円 542,557	百万円 566,330	百万円 552,591
営業損益	3,572	9,168	12,081	3,002
経常損益	10,279	11,732	13,590	△7,585
親会社株主に帰属する 四半期純損益	5,398	892	10,513	3,362
総資産	2,072,290	2,076,510	2,116,871	2,071,636
純資産	586,507	587,209	588,447	588,255

(注) 上記各四半期毎の業績(売上高・営業損益・経常損益・親会社株主に帰属する四半期純損益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しています。

(2) 為替情報

	前第2四半期 (2017年9月期)	当第2四半期 (2018年9月期)	差額	前期 (2018年3月期)
期中平均レート	111.20円/US\$	109.48円/US\$	1.72円 円高	111.19円/US\$
期末レート	112.73円/US\$	113.57円/US\$	0.84円 円安	106.24円/US\$

(3) 有利子負債残高

(単位: 百万円)

	前期 (2018年3月期)	当第2四半期 (2018年9月期)	増減
借入金	796,383	910,162	113,779
社債	175,000	155,000	△20,000
コマーシャル・ペーパー	—	33,000	33,000
リース債務	12,049	18,289	6,239
合計	983,432	1,116,451	133,018